

「将来価値を起点とした知財経営の実践と開示に関する 調査研究」

公募説明資料

令和5年度産業財産権制度問題調査研究
「将来価値を起点とした知財経営の実践と開示に関する調査研究」事務局

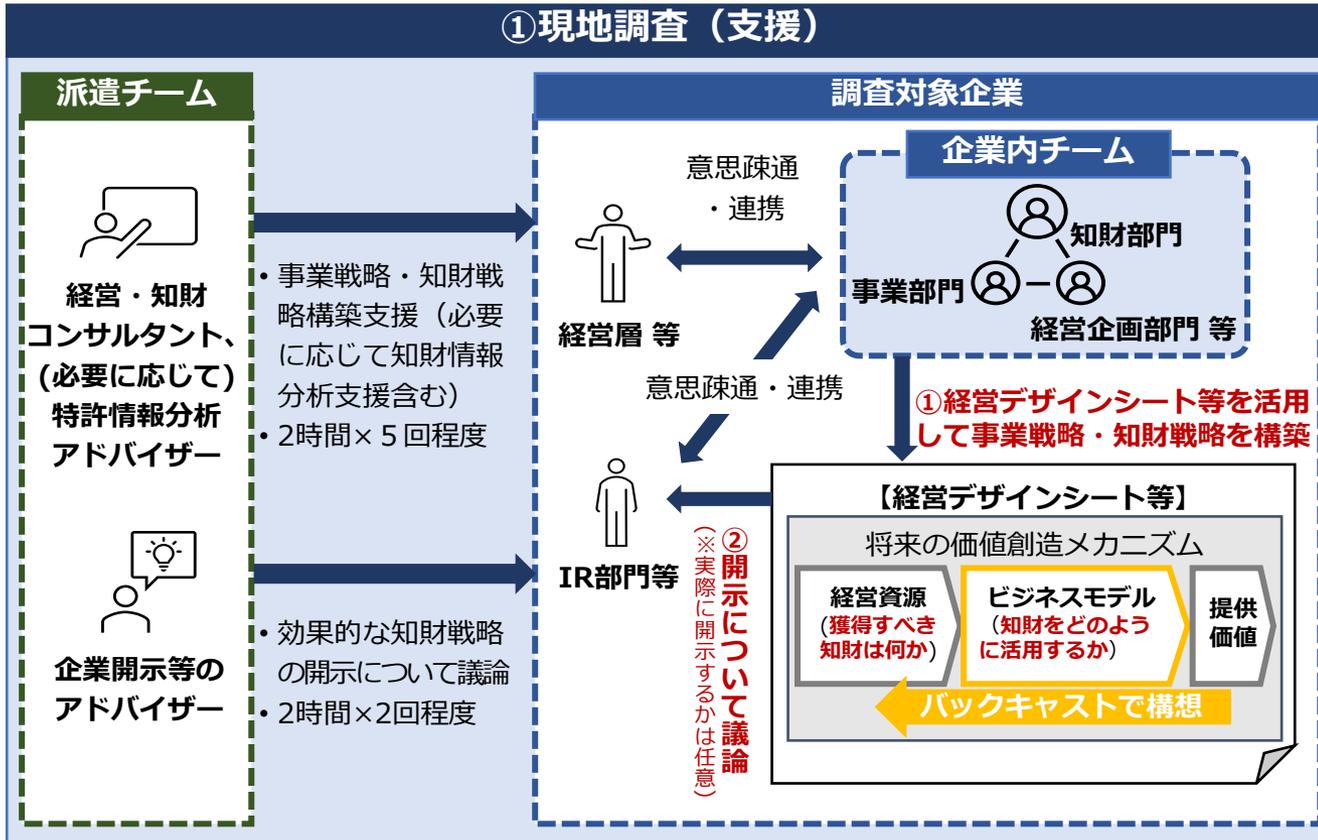
1

本事業の概要

本事業の全体像

本事業は、下記①②③を通じて知財経営の浸透に必要な事項を調査研究するものです。

- ① **現地調査（支援）**：支援対象企業にて、知財部門を含む企業内チームを組成いただき、経営層との十分な意思疎通・連携の元、中長期的な事業成長に資する事業戦略・知財戦略や、企業価値向上に資する知財戦略の開示をご検討いただきます。この検討に対し、経営や知財、特許情報分析、企業開示等の専門家チームを派遣しご支援いたします。
- ② **経営層による座談会**：①の支援対象企業の経営層にお集まりいただき、その成果や課題についてご議論いただきます。
- ③ **報告書の作成・公表**：①②を通じて得られた知見を分析することで、知財経営を実現するための課題とその解決手段、ならびに効果的な知財戦略の開示のあり方を研究し、報告書を作成・公開することで、知財経営の普及を図ります。



②調査対象企業の経営層による座談会

- 現地調査の経験や成果を経営層どうして共有
- 知財経営の在り方等について議論

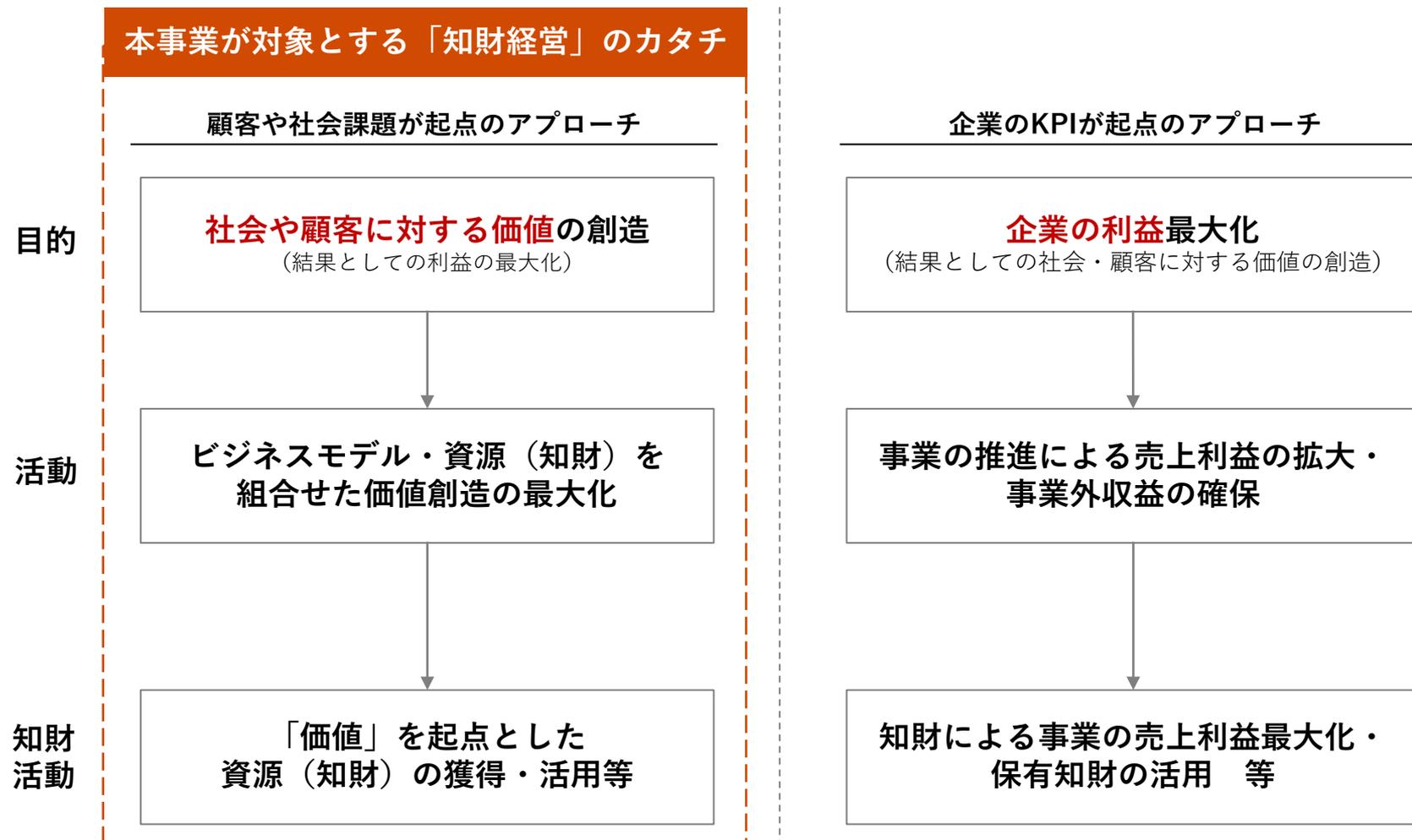
③調査研究報告書の作成・公表

- 知財経営の在り方に関する提言
- 知財経営リテラシーに関するチェックリスト
- 仮想事例集、ケーススタディ集
- 開示のあり方のまとめなど

※報告書の記載内容は、調査対象企業に事前に相談します。

将来価値を起点とした「知財経営」とは

- 「知財経営」とは「知的財産によって競争力を確保・維持・強化する経営手法」であり、その実践の形は多様です。
- 本事業では、**社会や顧客に対する「将来目指す価値」**を起点に、それを最大化するための**ビジネスモデル・資源（知財）**を構想し、その資源を得るための**戦略・活動**が実践できている状態を「知財経営」と設定し、これを推進します。



本事業の目的

知財経営を実践するために必要なこと (過年度調査結果)

① 経営層・知財部門及び関係部門がそれぞれ知財部門の**役割モデルを再定義**すること

経営層が、また、知財部門自身が、知財部門の役割を、将来の経営や事業を見据え、それに対して知財で貢献するという位置づけに再定義する

② 経営層・知財部門の議論の機会を積極的に創造し、**濃密な議論を繰り返**し、相互が**情報の差を埋める**こと

知財部門は、もつべき情報を「経営課題」とも紐づけて意識し、経営層等に刺さる情報を意識的に収集・分析・発信し、フィードバックを受けて修正を繰り返す

◆本事業の目的

現地調査（支援）対象企業に対する目的：

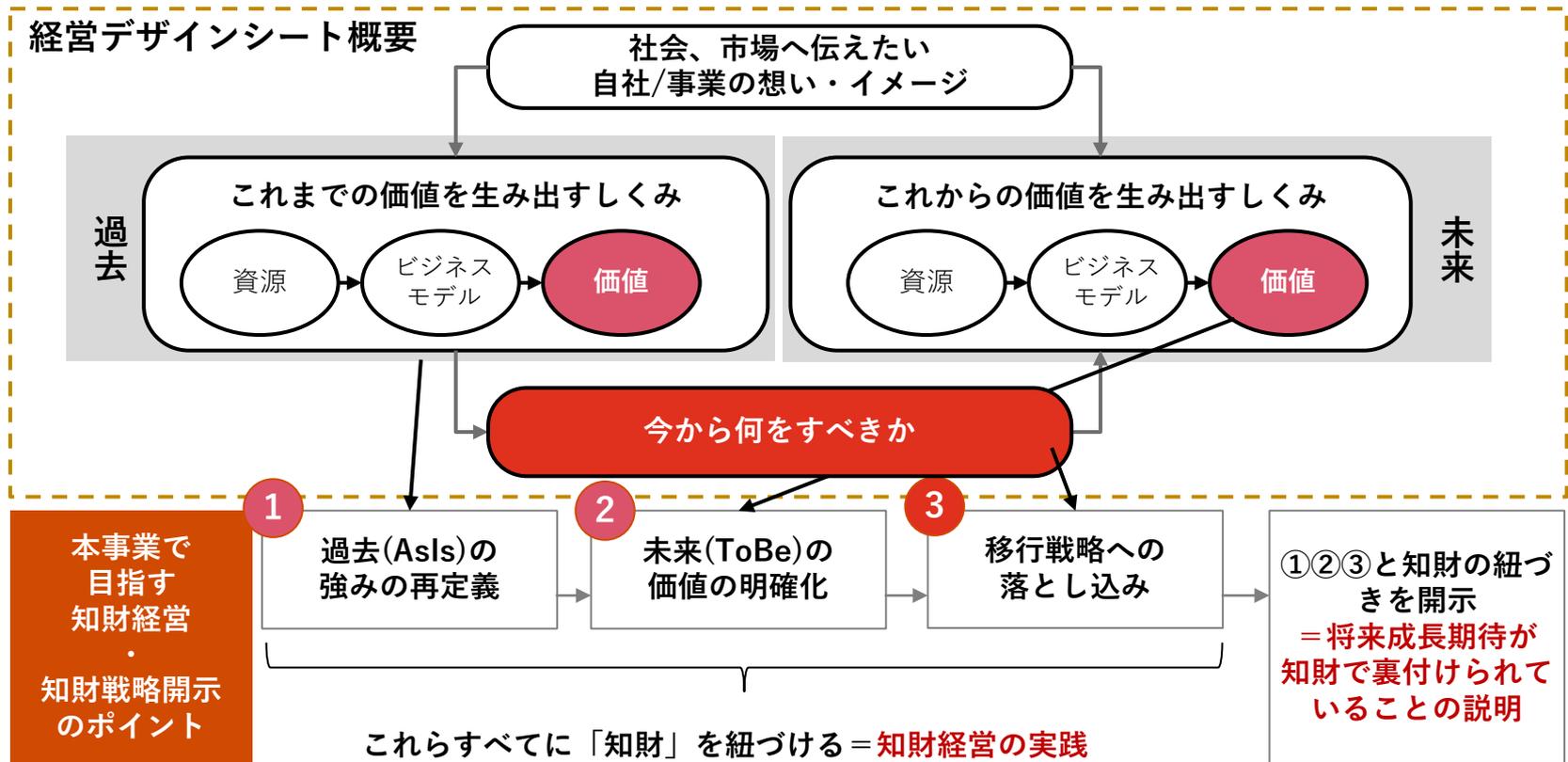
- **支援対象企業における知財経営の実践に向けた組織能力向上**
 - ✓ 知財部門やその他関係者の実施すべき事項や、その課題・解決策の特定
 - ✓ 部門等の垣根を超えたコミュニケーションの基盤醸成

本事業全体の目的：

- 知財経営における関係部門の役割・部門の垣根を超えた議論の在り方を特定
 - 企業価値向上に資する知財戦略開示のベストプラクティスを作成
- ⇒ これらを発信することによる、企業価値向上に資する知財経営の推進

本事業での支援概要:全体像

- 本事業では、企業様における前頁の「知財経営を実践するために必要なこと」の実践を支援いたします。
- 具体的には、経営デザインシートをベースとし、特定事業（企業様にて選定いただきます）の**将来構想を知財を紐づけつつ検討**いただきます。また、対投資家を想定し、この**検討結果の効果的な開示方法を検討**^{※1}いただきます。
- これら検討を、知財部門を含む企業内チームにて、経営層との十分な意思疎通・連携の元実施いただきます。
- これら検討の場に専門家チームを派遣し、企業内チームにおける検討を支援をさせていただきます。



※1：本事業においては、開示方法のご検討を頂きますが、実際に開示をすることまでは要求いたしません。

本事業での支援概要:計7回の支援の概要

- 支援期間は7ヶ月程度、頻度は月1度程度で1回2時間程度を目安として、支援を実施いたします。各回の支援内容は、およそ下記の通りとなります（支援対象企業の状況・ご要望により適宜調整）。

	テーマ（予定）	実施内容（予定）	主に担当する専門家
第1回	顔合わせ & ゴール合わせ	<ul style="list-style-type: none"> 応募時の経営デザインシート（KDS）等をもとに、企業がこれからに向けてどうしたいかを共有 今回の支援7回で目指す点を意識合わせ 	全員での議論
知財部宿題①	強みの源泉の特定 （内向きIPL）	知財部門にて、AsIsを掘りこんで強みとなる無形資産を整理	（必要に応じ） 知財情報分析アドバイザー
第2回	これまで(AsIs)の 再定義	宿題を踏まえてKDSの「これまで」の提供価値や強みを再定義する（KDSの「これまで」を書き直す）	経営コンサル/知財コンサル
第3回	将来像(ToBe)の 明確化①	再定義した「これまで」や外部環境を俯瞰し、将来の提供価値を設定（KDSの将来像の価値を書き直す）	経営コンサル/知財コンサル
知財部宿題②	自社の位置づけの 把握（外向きIPL）	知財部門にて、将来の提供価値に関連する他社分析や動向分析等のIPランドスケープを実施	（必要に応じ） 知財情報分析アドバイザー
第4回	将来像(ToBe)の 明確化②	提供価値を実現するためのビジネスモデル・資源を特定（KDSの将来のビジネスモデル・資源を書き直す）	経営コンサル/知財コンサル
第5回	移行戦略の特定	これまでと将来像の対比から、アクションプランを明確化する（KDSを最終化する）	経営コンサル/知財コンサル
第6回	効果的な開示の 検討①	最終化したKDSをもとに、対象事業の成長性を知財と紐づけて説明する資料を作成	経営コンサル/知財コンサル/ 開示アドバイザー
第7回	効果的な開示の 検討②	社外アナリストやIR部門も交え、作成した資料を投資家との対話に耐えうる内容にブラッシュアップ	経営コンサル/知財コンサル/ 開示アドバイザー

※上記以外にも企業チームへの宿題事項が発生する場合がございます

本事業の応募要件・実施内容・留意事項等

- 本事業には、経営課題に対する外部専門家の派遣の必要性等がある企業様にご応募いただきたいと考えています。
- ご応募いただき採択された企業様には、企業様の「ありたい姿」の実現に向けたお手伝いをさせていただきます。

対象企業・対象者	<ul style="list-style-type: none">• 「知財経営」を実践したい、大企業・中小企業・スタートアップの経営層・責任者（経営トップ・執行役員・対象事業部門長等）又は、• 本事業をきっかけに「知財」について、経営企画部門、事業部門そして経営層との連携を密にしたい知財部門長・知財担当者等
期待されるアウトプット	<ul style="list-style-type: none">• 目指す価値・ビジネスモデル・経営資源等を含む「経営デザインシート」等※• 知財経営を実現するための実施事項や課題・解決手段を特定／コミュニケーションの基盤醸成• 投資家との対話に耐えうる知財戦略の開示方針を特定 <p>※他にも例えば統合報告書等のフレーム・ルールに沿った価値創造ストーリーなど、アウトプットは調整いたします</p>
受けられる支援	<ul style="list-style-type: none">• 経営コンサルタント/知財コンサルタント/開示アドバイザーから構成される支援チームを派遣し、計7回にわたって経営デザインシート等に基づく将来構想・開示の検討を支援• （必要に応じて）経営資源にかかる戦略策定のための知財情報分析の支援
必要な準備留意事項	<ul style="list-style-type: none">• <u>経営デザインシート等の素案の準備（応募締切日まで）</u>• 支援対象となる事業の責任者（意思決定者）※の関与のお約束 <p>※経営層・執行役員・それに類する方（例：事業承継予定者）等を想定しておりますが、難しい場合はご相談ください</p>
費用	<ul style="list-style-type: none">• 無償（但し、座談会への参加・報告書策定に向けたヒアリング等に協力いただきます）

2

公募の概要

応募から採択までの流れ

- 本事業では、支援対象企業を5月26日（金）まで公募いたします。皆様のご応募をお待ちしております。
- その後、一次選考及び面接選考を経て、7件程度採択する予定です。

応募から採択までの流れ

	A	B	
	応募	一次選考	面接選考
時期	5月26日（金）締切	随時実施	6月上旬
概要	<ul style="list-style-type: none"> • 申込フォームへのご入力 • 経営デザインシート等を電子メールにてご提出 	<ul style="list-style-type: none"> • 申込フォーム、経営デザインシート等をもとに書面による審査を実施 • 選考結果は、応募者に対して電子メールにて通知 	<ul style="list-style-type: none"> • 一次選考を通過した企業に対してオンラインで面接を実施 • 選考結果は、応募者に対して電子メールにて通知
実施形式	弊社ウェブサイト上の申込フォーム	書面審査	オンライン面談審査（Teamsを予定）

応募について

- ご応募に当たっては、申込フォームへのご入力及び経営デザインシート等のご提出をお願いいたします。
- ご不明点等あれば、事務局までご連絡ください。

応募について

応募締切	5月26日（金）
応募書類	<p>▼申込フォームへのご入力 https://forms.gle/8as82Lhwqchk7WqJ6</p> <p>※応募締め切りまでに経営デザインシート/ローカルベンチマーク/事業価値を高めるレポート/統合報告書/アニュアルレポート/知的資産経営報告書のうちいずれかの提出が必要となります。ご注意ください。</p> <p>（ご参考）過年度事業の説明会において、経営デザインシート作成ワークを実施いたしました。作成のご経験がない場合には、ぜひとも下記リンクより動画をご覧ください。 https://www.youtube.com/watch?v=OusrGqXCPYE</p>
事業説明 動画	（準備中）
事務局 連絡先	E-mail: jp_ip_management_strategy@pwc.com

B.一次選考/面接選考 ～選定する上での主な観点～

- 支援対象企業の選定に当たっては、「事業分析について」「社会的な価値について」「組織の体制について」「組織の取組意欲について」といった4つの観点をもとに選定いたします。

選定する上での主な観点

①事業分析について

経営デザインシート等全般として、

- 対象事業の「現状の姿（As Is）」「将来目指す姿（To Be）」がある程度明確に把握・分析されているか
- As Is・To Beがどのように異なるか（現状と違う姿の未来が明確に描けているか）

②社会的な価値について

- 対象となる事業は現在どのような社会的価値を創出しているか
- 対象となる事業の将来目指す姿ではどのような価値を提供できるか

③組織の体制について

- 経営における知財経営へのコミットメントはどの程度か（無形資産重視の度合い等）
- 知財部門・事業部門・開示担当部門はどのような体制か
- 知財部門と事業部門の連携はどのように行っているか/ 開示担当部門との連携はどのように行っているか

④組織の取組意欲について

- 知財経営について、現状どのような取組をしていてどのような課題があるか

Thank you

ご応募に際し、ご質問や個別に相談をされたい場合は、
ご遠慮なく以下の連絡先までご連絡ください。

(お問合せ先)

令和5年度産業財産権制度問題調査研究

「将来価値を起点とした知財経営の実践と開示に関する調査研究」事務局

E-mail: jp_ip_management_strategy@pwc.com

(請負先) PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー